

日本経済 ～中国経済の恩恵を受けるのは～

経済調査部 永濱 利廣

最大の輸出相手国となる中国

貿易収支が回復している。背景には、中国向け輸出が回復している影響が大きい。わが国の輸出先別シェアを見ると、中国は今年から最大の輸出相手国であり、中国の景気回復が日本経済に及ぼす直接的な恩恵は大きくなっている。

例えば、液晶パネル需要が中国で伸びていることが注目されている。わが国でもパネル生産がフル稼働といった報道があり、中国経済回復の恩恵を最も受けている業種としては、まず電子部品・デバイス部門が思い浮かぶ。事実、中国で家電購入時に補助金を出す政策を打ち出したことでテレビの販売が急増している。特に、農村への家電普及を狙った政策が、家電の新規需要を創出して大きな効果をもたらしている。また、携帯電話やPC用のバッテリー向けを中心とした電池や中国で進んでいる通信インフラの輸出増も貢献している。

しかし、これらを上回って恩恵を受けているのが化学である。特に、最も伸びが著しいのが「有機化合物」であり、それに次ぐのが「プラスチック」である。この背景には、電気製品の外装材などに使われる合成樹脂のほか、日用品等の原材料としての需要が増えていることがある。

業種別の出荷動向を見ても、6月時点で昨年末の水準を既に上回っているのは「電子部品・デバイス」と「化学」の2業種に限られるが、「電子部品・デバイス」については、国内・輸出向けともリーマンショック以前の水準までには回復していない。しかし「化学」の出荷は、国内向けの回復に対して輸出向けの回復が著しく、リーマンショック以前の水準を既に上回って回復している。

背景には、パネルを含む電子部品・デバイスでは韓国や台湾を中心に競合する分野が多いことがある。特に、これまではウォン安の進展もあり、

中国の需要増の恩恵のかなりの部分を韓国が享受しているようだ。これに対し、わが国の化学工業では比較優位性の高い財が多く、中国における需要拡大のかなりの部分の恩恵を享受することができている。

もう一段の回復波及には米経済回復が必要

今後も省エネ家電を対象とした補助金制度が中国で導入されることからすれば、中国では更に化学や電気での需要が高まる可能性が高い。また、中国経済はGDP比で見て世界最大規模の景気刺激策の効果が今後も期待でき、年度後半以降に最大の輸出相手国である米国経済の回復が実現すれば、中国経済は今後も力強く回復することが予想されよう。従って、中国の景気回復が日本経済に及ぼす直接的な恩恵は引き続き大きい。

ただ、世界経済の中で中国のみの回復が続くと、先進国の金融資産よりも商品先物の方に資金が集まりやすくなり、資源価格に押し上げ圧力がかかる可能性がある。こうなれば、間接的には資源の海外依存度が高い日本経済にとっては重石となることには注意が必要だ。

結局、今回の中国の景気回復は日本経済が底打ちをする大きなきっかけとなったが、恩恵を受ける業種に偏りがあることも事実である。従って、日本経済のもう一段の回復と持続的な成長を実現するには、米国経済が重要ということになる。そして、今年の秋口以降に期待される米国経済の回復が現実のものとなれば、景気回復の恩恵も現時点で低迷を続けている一般機械や鉄鋼などにまで恩恵が広がることが期待される。

ながはま としひろ（主席エコノミスト）